# 審 査 の 結 果 の 要 旨

氏　　名　金　玟住（キム ミンジュ）

本論文は、「Shortcomings in initial stage of power sector reform and their influence on the following process; case studies of Chile and the Philippines」と題し、電力セクター改革の初期段階における欠陥とその後のプロセスに対するその影響を論じたものである。発電能力と秩序だった電力システムは、発展途上国の経済成長にとって極めて重要であるが、多くの発展途上国では、官営の電力セクターの非効率性、電力施設に対する投資不足、不健全な財政状況、民営化による短期的収入を求める政府等の問題を抱えている。1990 年代より多くの発展途上国で電力セクターの改革が試みられてきたが、民営化の導入に当たって先進国における教科書的な標準モデルが採用されたため、改革のプロセスや成果は期待通りにはなっていない。それぞれの発展途上国の状況に応じた改革プログラムが導入されていないことがその原因である。従って、電力セクター改革の初期段階に改革プログラムをどのように設計し、実施するかが、電力改革の成否を支配していると考えられる。電力セクター改革の初期段階とは、電力セクター改革で最初に導入された政策や規制の見直しがなされるまでの機関を指す。

本論文では、このような背景に基づき、発展途上国における電力改革の初期段階に着目し、改革開始前の問題となる初期条件を特定すること、改革プログラムの失敗につながる政策の設計や実装等の改革プログラムの問題点を明らかにすること、初期段階における改革プログラムの欠陥を避けるための重要な側面を提案することを目的としている。

チリとフィリピンにおける電力改革を事例として取り上げ、その事例分析と２つの事例の比較分析が中心となる研究の方法である。第一章の導入、第二章の事例の選定に続き、第三章でチリの事例分析を行い、第四章でフィリピンの事例分析の結果を示し、第五章で比較分析の結果を示している。第六章は結論である。

チリとフィリピンは既に電力セクターの改革が試行された国々の中で一人あたりの収入と、電力システムの規模が上位に位置しており、チリは比較的うまくいった側面が見受けられる事例であり、フィリピンは苦難を多く経験した事例である。それぞれの事例について、文献調査とインタビュー調査により情報、データを収集している。電力セクターに関わる経済学者、エネルギーの専門家、規制機関の職員、官僚、開発銀行職員等、計１７名に対してインタビューを実施している。

インタビューで得られた発言記録より、特定の言説を抽出し、文献によってその言説を検証した上で、言説のカテゴリー化を行い、カテゴリータイトルを付す作業を様々な言説に対して行うことにより、電力セクター改革の推移に影響を及ぼした要因を抽出している。次に、

その要因を初期条件、初期の改革プログラムの実施に関わるもの、外部機関によって実施されたもの、初期段階の結果に関わるものに分類している。

その上で、要因と要因の間の因果関係を分析し、因果関係の根拠となる文献における記述やインタビューで得られた言説を対応付けている。このような作業を全ての要因同士に対して行い、因果関係図を描いている。初期条件から改革プログラムの実施によって初期段階における結果に至る因果の流れは、チリの事例でもフィリピンの事例でも、大きく同じ４つの領域に分類することが示されている。４つの領域とは、規制機関の能力に関わる領域、政治的介入に関わる領域、投資の拡大に関わる領域、電力市場における競争性に関わる領域である。

次に各領域毎に、各因果関係の重要性を文献やインタビューにおける言説に根拠付けて評価し、その結果に基づいて、その領域における初期条件、改革プログラムの実施と初期段階における結果の関係に関する結論が導かれている。

チリとフィリピンの事例についてこのような分析作業を行い、２つの事例において、規制機関の能力に関わる領域、政治的介入に関わる領域、投資の拡大に関わる領域、電力市場における競争性に関わる領域における初期条件、改革プログラムの実施と初期段階における結果の関係に関する結論を比較することによって次のような結論を得ている。

２事例に共通する問題となる初期条件は、規制機関の能力不足、施設と事業に対する投資不足、財閥の支配、政治的介入である。規制機関の能力不足、及び、施設と事業に対する投資不足については、改革プログラムを注意深く設計、実施すれば克服することができるが、それが出来ない場合は不適切な結果に留まってしまう。政治的介入を防ぎ、電力市場での競争を改革プログラムによって実現することは容易ではない。

これらの成果に基いて、本論文では、初期段階における改革プログラムの欠陥を避けるための重要な側面が以下のように提案されている。

規制機関の能力強化のためには、知識や資金的支援が必要であるが、注意深く設計すれば、発展途上国の既存の規制能力を高めることができる。法的、司法制度的支援を注意深く設計すれば、投資不足を克服することは可能である。これらは、発電、送電、配電の相互関連性が問題となる電力セクターの改革には特に重要である。電力セクターの改革は段階的に行われるものであり、初期の段階から電力市場の完全な競争性を追求する必要はない。財閥の支配と政治的介入を防ぐことが難しい場合にも、意思決定を迅速に行うことにより初期段階における好ましい結果を導くことは可能である。

発展途上国の電力セクター改革における初期段階の重要性に着目し、２つの事例を分析し、その結果を比較して初期段階における改革プログラムに関する知見を導いた本論文には新規性が認められる。これから電力セクターの改革を行う発展途上国も数多くあり、その実施に資する知見を提供している本論文には有用性が認められる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論として合格と認められる。